

# 脱炭素ジャパン

## 運用報告書(全体版)

第1期(決算日2022年7月14日)

作成対象期間(2021年8月23日~2022年7月14日)

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。  
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。  
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

#### ●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/株式	
信託期間	2021年8月23日から2026年7月14日までです。	
運用方針	脱炭素ジャパン マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)受益証券への投資を通じて、わが国の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。	
主な投資対象	脱炭素ジャパン	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。
	マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	脱炭素ジャパン	株式への実質投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等から、配当等収益等の水準及び基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。	

## 野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号



サポートダイヤル 0120-753104

〈受付時間〉 営業日の午前9時~午後5時



ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

## ○設定以来の運用実績

決算期	基準価額			参考指数		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	(分配落)	税金 分配	み 金 騰 落 中 率	東証株 価指数 (TOPIX) (配当込み)	騰 落 中 率			
(設定日)	円	円	%		%	%	%	百万円
2021年8月23日	10,000	—	—	2,971.73	—	—	—	500
1期(2022年7月14日)	9,317	0	△6.8	3,063.43	3.1	96.3	—	45,227

\*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

\*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数		株式組入比率	株式先物比率
	騰 落 率	騰 落 率	東証株 価指数 (TOPIX) (配当込み)	騰 落 率		
(設定日)	円	%		%	%	%
2021年8月23日	10,000	—	2,971.73	—	—	—
8月末	10,306	3.1	3,099.08	4.3	98.6	—
9月末	10,500	5.0	3,234.08	8.8	97.1	—
10月末	10,437	4.4	3,188.28	7.3	97.4	—
11月末	10,125	1.3	3,073.26	3.4	97.3	—
12月末	10,467	4.7	3,179.28	7.0	97.6	—
2022年1月末	9,961	△0.4	3,025.69	1.8	97.5	—
2月末	9,687	△3.1	3,012.57	1.4	97.6	—
3月末	9,882	△1.2	3,142.06	5.7	96.2	—
4月末	9,420	△5.8	3,066.68	3.2	97.5	—
5月末	9,600	△4.0	3,090.73	4.0	97.0	—
6月末	9,292	△7.1	3,027.34	1.9	96.4	—
(期末)						
2022年7月14日	9,317	△6.8	3,063.43	3.1	96.3	—

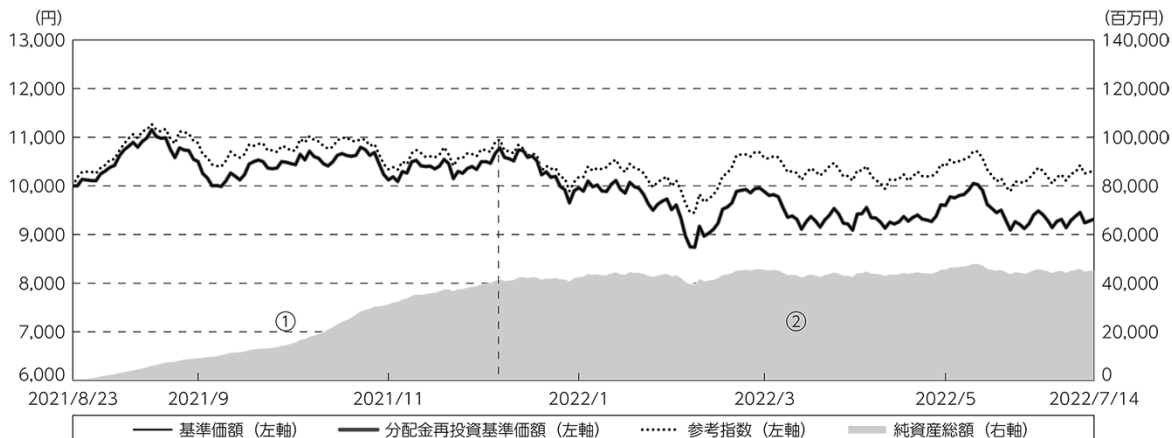
\*騰落率は設定日比です。

\*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

\*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

## ◎運用経過

### ○期中の基準価額等の推移



設定日：10,000円

期 末：9,317円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率：△ 6.8% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、東証株価指数(TOPIX)(配当込み)です。参考指数は、設定時を10,000として計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

### ○基準価額の主な変動要因

#### \* 基準価額は6.8%の下落

基準価額は設定時10,000円から期末9,317円に683円の値下がりとなりました。

#### ①の局面 (期首～1月上旬)

- (上昇) 自民党総裁選などが具体化し国内政治の変化への期待が高まったことや菅首相の不出馬報道を受けて衆議院選挙における自民党大敗リスクが後退したとの見方が広まったこと。
- (下落) 中国の不動産開発企業の資金繰り不安による中国やその他地域への悪影響が懸念されたこと。
- (上昇) 米国の長期金利の上昇などから円安ドル高が進展したことで輸出関連企業の業績拡大が期待されたこと。

- (下落) 新型コロナウイルスのオミクロン株の感染拡大懸念から、今後の景気回復に遅れが生じることが警戒されたこと。
- (上昇) オミクロン株の重症化リスクについて楽観的な見方が広まったこと。

## ②の局面（1月上旬～期末）

- (下落) FRB（米連邦準備制度理事会）による早期金融引き締め観測やウクライナ情勢の緊迫化などから投資家のリスク回避姿勢が強まったこと。
- (上昇) ウクライナとロシアの停戦への期待が高まったことや、円安ドル高が進展したことで輸出関連企業の業績拡大が期待されたこと。
- (下落) 中国において上海のロックダウン（都市封鎖）が継続され、サプライチェーン（供給網）の混乱の長期化による世界経済の落ち込みへの懸念が強まったこと。
- (上昇) 中国において上海のロックダウンの段階的な解除方針が示され、供給制約の解消への期待が高まったこと。
- (下落) 米国の高インフレの継続を背景に、FRBによる積極的な利上げが継続するとの見方が広まったこと。
- (上昇) 日銀が現状の金融緩和政策の継続を決定したことや、参議院選挙で自民党が改選議席の過半数を単独で確保したことで政権が安定するとの期待感が高まったこと。

## ○投資環境

期首は、自民党総裁選などが具体化し国内政治の変化への期待が高まったことや菅首相の退陣発表を受けて衆議院選挙における自民党大敗リスクが後退したなどが好感され国内株式市場は上昇して始まりました。

9月中旬から10月上旬にかけては、中国大手不動産企業の債務問題やFRBによる資産買入れ縮小の年内着手と2022年内の利上げ開始の示唆を受けて米長期金利が上昇したこと、原油価格上昇や半導体などの部材不足への懸念から下落しました。

10月中旬以降は、衆議院選挙において自民党が単独過半数を獲得し国内政治の先行きへの期待感が高まったことや国内企業の7-9月期決算発表が事前予想を上回る結果となり通期業績の上方修正が相次いだことから反発する場面も見られましたが、新型コロナウイルスの新たな変異型であるオミクロン株への懸念が高まったことなどもあり、一進一退の動きとなりました。

1月に入ると、物価上昇を受けFRBによる利上げや資産圧縮が早期化するとの見方から世界的に金利が上昇したことから軟調な値動きとなりました。さらにロシアによるウクライナへの軍事侵攻により原油価格が上昇したことや、ロシアに対する経済制裁の世界経済への悪影響に対する懸念も高まったことにより下落傾向は強まりました。

3月中旬以降は、FOMC（米連邦公開市場委員会）で0.25%の利上げが実施されたものの、2022年の金利見通しが想定内の内容となったことで市場参加者の安心感につながったほか、日米金利差拡大により一時1米ドル125円台まで円安が進行したことなどが好感され、国内株式市場は大きく反発しました。

4月に入ると、インフレへの警戒感から米国が今後より積極的に利上げを実施するとの見方が強まったことや、上海のロックダウンが継続され、中国経済だけでなくサプライチェーン混乱の長期化による世界経済の落ち込みへの懸念が高まったことから、国内株式市場は大きく下落しました。

5月下旬から6月中旬にかけては、上海のロックダウンの段階的な解除方針が示されたことや、円安ドル高が進んだことから輸出関連銘柄を中心に買いが広がったことなどから、国内株式市場は反発しました。

6月中旬以降は、米国の5月CPI（消費者物価指数）上昇率が事前予想を上回ったことでFRBなど各国中央銀行の金融引き締めが加速するとの見方が広がり世界の株式市場は急落しました。その後は、日銀が現状の金融緩和政策の継続を決定したことや参議院選挙で自民党が改選議席の過半数を単独で確保したことで政権が安定するとの期待感が高まったことなどにより反発して期末を迎えました。

## ○当ファンドのポートフォリオ

### [脱炭素ジャパン]

基本方針として、当ファンドは[脱炭素ジャパン マザーファンド]を高位に組み入れます。期末の実質株式組入比率は96.3%としました。

### [脱炭素ジャパン マザーファンド]

#### ・株式組入比率

期を通じて高位を維持し、期末は96.5%としました。

#### ・期中の主な動き

- (1) 個別企業の調査・分析等に基づいたボトムアップアプローチにより、脱炭素関連ビジネスの収益貢献やマネジメントのESGへの取り組み等について評価を行ない、脱炭素への貢献が期待される銘柄群の中から、企業の競争力、成長性、業種分散、バリュエーションなどの観点を勘案して投資魅力度が高いと判断される銘柄に投資しました。
- (2) 期中の売買では信越化学工業、日立製作所、日本電産、東海カーボン、三菱ケミカルグループなどを買付けました。一方、理研計器、東亜建設工業、ENECHANGE、東京製鐵、タクマなどを売却しました。
- (3) 期末において保有している主な業種は化学、電気機器、機械、輸送用機器、卸売業など、主な銘柄は信越化学工業、日立製作所、大和工業、東レ、日本電産などです。

## <主な組入銘柄>

### ●信越化学工業

- ・ 建築・住宅、自動車、家電など多様な業界向けに素材、製品を提供する化学メーカーです。
- ・ 取り扱う製品の多くは、GHG（温室効果ガス）の削減にも寄与し、環境負荷の抑制と持続可能な社会の実現に貢献しています。日本政府は「2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」において取り組みが不可欠な14分野を掲げましたが、2021年度の連結売上高に占めるこの14分野向けの割合は約70%にもものぼります。特に、電気自動車などの制御に使われる半導体の材料であるシリコンウエハーや磁石、耐久性・断熱性に優れる塩化ビニル樹脂などは世界的に高い競争力を有しています。
- ・ また汎用樹脂の1つである塩化ビニル樹脂は製造工程において温暖化ガスを一定程度排出しますが、原料の約6割は地球に豊富に存在する塩です。他の汎用樹脂に比べると石油資源への依存度が低く環境への負荷が小さいことに特徴がある低炭素プラスチック原料です（原料から製造工程にいたるエネルギー消費量は他の汎用樹脂の約6割程度とされています）。

### ●日立製作所

- ・ 上場子会社の整理を進めるなど、事業ポートフォリオの転換を積極的に進めてきた総合電機の一角です。
- ・ 2050年カーボンニュートラル実現を見据え、24年度CO<sub>2</sub>排出量50%削減（スコープ1、2）や同CO<sub>2</sub>排出削減貢献量約1億トン/年などと数値目標を掲げるなど、自社および顧客の脱炭素化を推進するため明確かつ具体的な目標を設定しています。加えて、全社横断的に脱炭素化を推進できるよう「グローバル環境統括本部」を設置するなど体制変更も行ない、その実効性を高めています。
- ・ 具体的には、環境に関連する事業分野（エネルギー送配電、車載電動化、鉄道システム、原子力など）など社会インフラのデジタル化を進めることで脱炭素化への貢献が期待されます。

### ●東レ

- ・ 世界有数の基礎素材メーカーであり、地球環境問題や資源・エネルギー問題の解決に貢献するグリーンイノベーション事業（GR事業）の成長に期待しています。
- ・ 当社は2030年の目標として、GR事業の売上は2013年度（約4,631億円）比約4倍、CO<sub>2</sub>削減貢献量は同（0.4億トン）比約8倍などを目指しています。主力製品である炭素繊維では世界最大手であり、発電効率の向上のため大型化の進む風力発電向けに高い耐久性と軽量化効果などが期待されブレード（羽根）への採用がグローバルで広がりをみせています。また同様に、燃費改善への期待から航空機向けの需要回復も見込まれます。
- ・ これら社会全体のGHG削減への寄与に加えて、東レでは自社工場などで排出されるGHG削減に向けた取り組みにも積極的です。2050年のカーボンニュートラルを目指して2030年度には生産活動によるGHG排出量原単位をグループ全体で2013年度対比30%削減することを掲げています。

## ○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

参考指数としている東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の騰落率が+3.1%となったのに対して、基準価額は-6.8%となりました。

### （主なプラス要因）

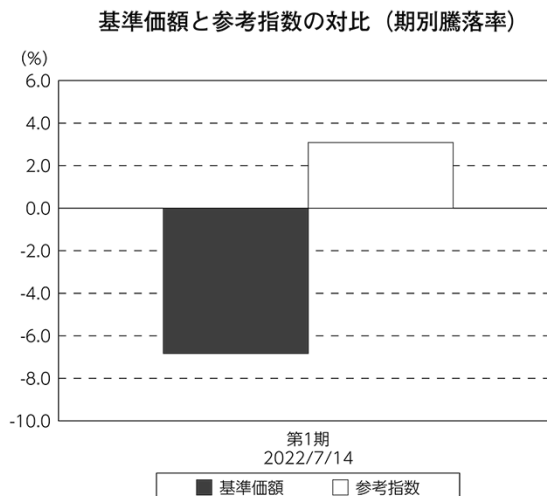
- ①保有していなかった、サービス業、小売業の騰落率が市場平均を下回ったこと
- ②市場平均より多めに保有していた鉄鋼の騰落率が市場平均を上回ったこと
- ③市場平均より多めに保有していた理研計器、大和工業、パイオラックスなどの騰落率が市場平均を上回ったこと

### （主なマイナス要因）

- ①市場平均より多めに保有していた化学、機械の騰落率が市場平均を下回ったこと
- ②保有していなかった銀行業の騰落率が市場平均を上回ったこと
- ③市場平均より多めに保有していた東海カーボン、技研製作所、マキタなどの騰落率が市場平均を下回ったこと

## ◎分配金

- （１）収益分配金については、基準価額の水準等を勘案して、今期は見送りとさせていただきます。
- （２）留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行いません。



（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。

（注）参考指数は、東証株価指数(TOPIX) (配当込み)です。

## ○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第 1 期
	2021年 8 月 23 日～ 2022年 7 月 14 日
当期分配金 (対基準価額比率)	— —%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	72

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## ◎今後の運用方針

### [脱炭素ジャパン マザーファンド]

#### ・投資方針

- (1) 二酸化炭素をはじめとする温室効果ガスは地球温暖化の要因となり、私たちの生活に大きな影響をもたらしています。世界各国が2050年の脱炭素（温室効果ガスの排出を実質ゼロとすること）を宣言し、目標を達成するためには様々な技術・サービス等を駆使し社会に変革をもたらすことが求められています。その潮流を中長期的な成長機会と捉え、世界と渡り合える競争力を有する企業などを厳選して投資を行なうことを通じて、社会的課題の解決に貢献しながら、投資リターンの獲得を目指します。
- (2) 個別企業の調査・分析等に基づいたボトムアップアプローチにより脱炭素※への貢献が期待される企業を主要投資対象として運用を行なってまいります。銘柄選択にあたっては、企業の競争力、成長性、業種分散等の観点から組入れ銘柄を選定します。また、銘柄の投資比率の決定に際しては、市場動向、流動性、バリュエーションなどにも留意します。

※脱炭素とは、温室効果ガスの排出を全体としてゼロ（二酸化炭素をはじめとする温室効果ガスの排出量から、森林などによる吸収量を差し引いた、実質ゼロを意味しています。）にすることです。

### [脱炭素ジャパン]

当ファンドは引き続き第2期の運用に入ります。

今後の運用に関しましては、前述の投資環境見通しのもとで、ファンドの資金動向に充分配慮しつつ、主要な投資対象であります[脱炭素ジャパン マザーファンド]の組み入れを高位に維持し、基準価額の向上に努めます。

引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。



## ○ 1 万口当たりの費用明細

(2021年8月23日～2022年7月14日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 141	% 1.415	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	( 69 )	( 0.688 )	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	( 69 )	( 0.688 )	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	( 4 )	( 0.039 )	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	9	0.094	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	( 9 )	( 0.094 )	
(c) そ の 他 費 用	0	0.003	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	( 0 )	( 0.003 )	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	150	1.512	
期中の平均基準価額は、9,970円です。			

\* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

\* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

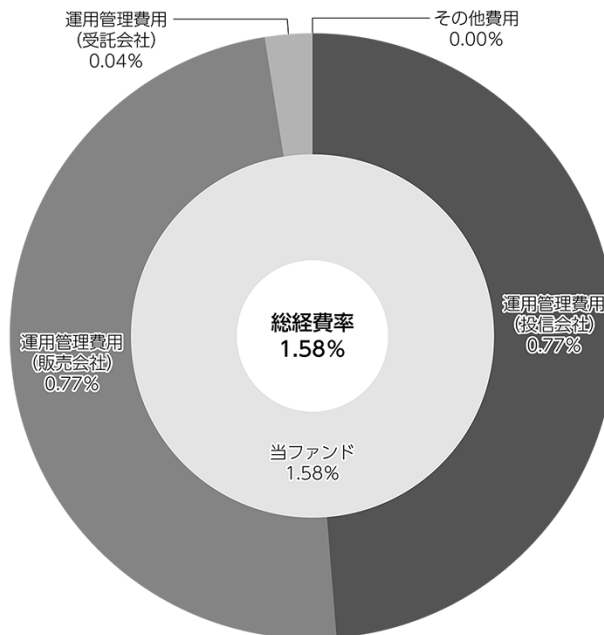
\* 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

\* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## (参考情報)

## ○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.58%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## ○売買及び取引の状況

(2021年8月23日～2022年7月14日)

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
脱炭素ジャパン マザーファンド	47,471,115 千口	50,052,800 千円	266,045 千口	253,700 千円

\*単位未満は切り捨て。

## ○株式売買比率

(2021年8月23日～2022年7月14日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	脱炭素ジャパン マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	63,485,831千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	32,157,937千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.97

\* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2021年8月23日～2022年7月14日)

## 利害関係人との取引状況

## ＜脱炭素ジャパン＞

該当事項はございません。

## ＜脱炭素ジャパン マザーファンド＞

区分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
株式	百万円 56,215	百万円 8,212	% 14.6	百万円 7,270	百万円 440	% 6.1

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

### 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	31,466千円
うち利害関係人への支払額 (B)	4,610千円
(B) / (A)	14.7%

\*売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

### ○自社による当ファンドの設定、解約状況

(2021年8月23日～2022年7月14日)

設定時残高 (元 本)	当期設定 元 本	当期解約 元 本	期末残高 (元 本)	取 引 の 理 由
百万円 500	百万円 -	百万円 -	百万円 500	当初設定時における取得

### ○組入資産の明細

(2022年7月14日現在)

#### 親投資信託残高

銘	柄	当 期 末	
		口 数	評 価 額
		千口	千円
脱炭素ジャパン マザーファンド		47,205,069	45,137,487

\*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

### ○投資信託財産の構成

(2022年7月14日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
脱炭素ジャパン マザーファンド	45,137,487	99.2
コール・ローン等、その他	365,749	0.8
投資信託財産総額	45,503,236	100.0

\*金額の単位未満は切り捨て。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年7月14日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	45,503,236,123
コール・ローン等	365,748,497
脱炭素ジャパン マザーファンド(評価額)	45,137,487,626
(B) 負債	275,589,320
未払解約金	2,779,358
未払信託報酬	272,242,787
未払利息	49
その他未払費用	567,126
(C) 純資産総額(A-B)	45,227,646,803
元本	48,541,564,755
次期繰越損益金	△ 3,313,917,952
(D) 受益権総口数	48,541,564,755口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,317円

(注) 期首元本額は500,000,000円、期中追加設定元本額は49,968,828,539円、期中一部解約元本額は1,927,263,784円、1口当たり純資産額は0.9317円です。

## ○損益の状況 (2021年8月23日～2022年7月14日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 25,875
支払利息	△ 25,875
(B) 有価証券売買損益	△4,516,611,454
売買益	135,697,179
売買損	△4,652,308,633
(C) 信託報酬等	△ 474,867,021
(D) 当期損益金(A+B+C)	△4,991,504,350
(E) 追加信託差損益金	1,677,586,398
(配当等相当額)	(△ 12,159)
(売買損益相当額)	( 1,677,598,557)
(F) 計(D+E)	△3,313,917,952
(G) 収益分配金	0
次期繰越損益金(F+G)	△3,313,917,952
追加信託差損益金	1,677,586,398
(配当等相当額)	( 83,180,932)
(売買損益相当額)	( 1,594,405,466)
分配準備積立金	268,048,005
繰越損益金	△5,259,552,355

\*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

\*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

\*損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2021年8月23日～2022年7月14日)は以下の通りです。

項 目	当 期
	2021年8月23日～ 2022年7月14日
a. 配当等収益(経費控除後)	268,048,005円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	83,180,932円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	0円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	351,228,937円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	72円
g. 分配金	0円
h. 分配金(1万口当たり)	0円

## ○分配金のお知らせ

---

1万口当たり分配金（税込み）	0円
----------------	----

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

## ○お知らせ

---

該当事項はございません。

# 脱炭素ジャパン マザーファンド

## 運用報告書

第1期（決算日2022年7月14日）

作成対象期間（2021年8月23日～2022年7月14日）

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。  
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。  
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

#### ●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。 わが国の株式の中から、個別企業の調査・分析等に基づいたボトムアップアプローチにより脱炭素への貢献が期待される投資候補銘柄を選定します。
主な投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

### 野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

<http://www.nomura-am.co.jp/>

## ○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		株組入比率	株式先物比率	純資産額
	騰落	中率	東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)	騰落			
(設定日) 2021年8月23日	円 10,000	% —	2,971.73	% —	% —	% —	百万円 499
1期(2022年7月14日)	9,562	△4.4	3,063.43	3.1	96.5	—	45,136

\*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数		株組入比率	株式先物比率
	騰落	率	東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)	騰落		
(設定日) 2021年8月23日	円 10,000	% —	2,971.73	% —	% —	% —
8月末	10,377	3.8	3,099.08	4.3	98.8	—
9月末	10,655	6.6	3,234.08	8.8	97.3	—
10月末	10,601	6.0	3,188.28	7.3	97.6	—
11月末	10,292	2.9	3,073.26	3.4	97.5	—
12月末	10,657	6.6	3,179.28	7.0	97.8	—
2022年1月末	10,152	1.5	3,025.69	1.8	97.7	—
2月末	9,883	△1.2	3,012.57	1.4	97.8	—
3月末	10,097	1.0	3,142.06	5.7	96.4	—
4月末	9,636	△3.6	3,066.68	3.2	97.7	—
5月末	9,834	△1.7	3,090.73	4.0	97.2	—
6月末	9,530	△4.7	3,027.34	1.9	96.6	—
(期末) 2022年7月14日	9,562	△4.4	3,063.43	3.1	96.5	—

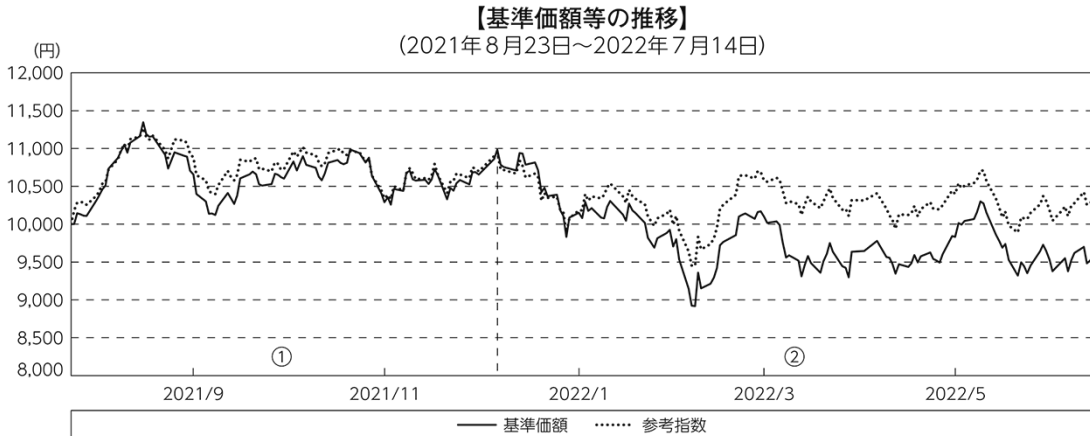
\*騰落率は設定日比です。

\*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。



## ◎運用経過

### ○期中の基準価額等の推移



(注) 参考指数は、東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) です。参考指数は、設定時を10,000として計算しております。

### ○基準価額の主な変動要因

#### \* 基準価額は4.4%の下落

基準価額は設定時10,000円から期末9,562円に438円の値下がりとなりました。

#### ①の局面 (期首～1月上旬)

- (上昇) 自民党総裁選などが具体化し国内政治の変化への期待が高まったことや菅首相の不出馬報道を受けて衆議院選挙における自民党大敗リスクが後退したとの見方が広まったこと。
- (下落) 中国の不動産開発企業の資金繰り不安による中国やその他地域への悪影響が懸念されたこと。
- (上昇) 米国の長期金利の上昇などから円安ドル高が進展したことで輸出関連企業の業績拡大が期待されたこと。
- (下落) 新型コロナウイルスのオミクロン株の感染拡大懸念から、今後の景気回復に遅れが生じることが警戒されたこと。
- (上昇) オミクロン株の重症化リスクについて楽観的な見方が広まったこと。

#### ②の局面 (1月上旬～期末)

- (下落) FRB (米連邦準備制度理事会) による早期金融引き締め観測やウクライナ情勢の緊迫化などから投資家のリスク回避姿勢が強まったこと。

- (上昇) ウクライナとロシアの停戦への期待が高まったことや、円安ドル高が進展したことで輸出関連企業の業績拡大が期待されたこと。
- (下落) 中国において上海のロックダウン（都市封鎖）が継続され、サプライチェーン（供給網）の混乱の長期化による世界経済の落ち込みへの懸念が強まったこと。
- (上昇) 中国において上海のロックダウンの段階的な解除方針が示され、供給制約の解消への期待が高まったこと。
- (下落) 米国の高インフレの継続を背景に、FRBによる積極的な利上げが継続するとの見方が広まったこと。
- (上昇) 日銀が現状の金融緩和政策の継続を決定したことや、参議院選挙で自民党が改選議席の過半数を単独で確保したことで政権が安定するとの期待感が高まったこと。

## ○投資環境

期首は、自民党総裁選などが具体化し国内政治の変化への期待が高まったことや菅首相の退陣発表を受けて衆議院選挙における自民党大敗リスクが後退したなどが好感され国内株式市場は上昇して始まりました。

9月中旬から10月上旬にかけては、中国大手不動産企業の債務問題やFRBによる資産買入れ縮小の年内着手と2022年内の利上げ開始の示唆を受けて米長期金利が上昇したこと、原油価格上昇や半導体などの部材不足への懸念から下落しました。

10月中旬以降は、衆議院選挙において自民党が単独過半数を獲得し国内政治の先行きへの期待感が高まったことや国内企業の7-9月期決算発表が事前予想を上回る結果となり通期業績の上方修正が相次いだことから反発する場面も見られましたが、新型コロナウイルスの新たな変異型であるオミクロン株への懸念が高まったことなどもあり、一進一退の動きとなりました。

1月に入ると、物価上昇を受けFRBによる利上げや資産圧縮が早期化するとの見方から世界的に金利が上昇したことから軟調な値動きとなりました。さらにロシアによるウクライナへの軍事侵攻により原油価格が上昇したことや、ロシアに対する経済制裁の世界経済への悪影響に対する懸念も高まったことにより下落傾向は強まりました。

3月中旬以降は、FOMC（米連邦公開市場委員会）で0.25%の利上げが実施されたものの、2022年の金利見通しが想定内の内容となったことで市場参加者の安心感につながったほか、日米金利差拡大により一時1米ドル125円台まで円安が進行したことなどが好感され、国内株式市場は大きく反発しました。

4月に入ると、インフレへの警戒感から米国が今後より積極的に利上げを実施するとの見方が強まったことや、上海のロックダウンが継続され、中国経済だけでなくサプライチェーン混乱の長期化による世界経済の落ち込みへの懸念が高まったことから、国内株式市場は大きく下落しました。

5月下旬から6月中旬にかけては、上海のロックダウンの段階的な解除方針が示されたことや、円安ドル高が進んだことから輸出関連銘柄を中心に買いが広がったことなどから、国内株式市場は反発しました。

6月中旬以降は、米国の5月CPI（消費者物価指数）上昇率が事前予想を上回ったことでFRBなど各国中央銀行の金融引き締めが加速するとの見方が広がり世界の株式市場は急落しました。その後は、日銀が現状の金融緩和政策の継続を決定したことや参議院選挙で自民党が改選議席の過半数を単独で確保したことで政権が安定するとの期待感が高まったことなどにより反発して期末を迎えました。

## ○当ファンドのポートフォリオ

### ・株式組入比率

期を通じて高位を維持し、期末は96.5%としました。

### ・期中の主な動き

- (1) 個別企業の調査・分析等に基づいたボトムアップアプローチにより、脱炭素関連ビジネスの収益貢献やマネジメントのESGへの取り組み等について評価を行ない、脱炭素への貢献が期待される銘柄群の中から、企業の競争力、成長性、業種分散、バリュエーションなどの観点をもとに投資魅力度が高いと判断される銘柄に投資しました。
- (2) 期中の売買では信越化学工業、日立製作所、日本電産、東海カーボン、三菱ケミカルグループなどを買い付けました。一方、理研計器、東亜建設工業、ENECHANGE、東京製鐵、タクマなどを売却しました。
- (3) 期末において保有している主な業種は化学、電気機器、機械、輸送用機器、卸売業など、主な銘柄は信越化学工業、日立製作所、大和工業、東レ、日本電産などです。

## ○当ファンドのベンチマークとの差異

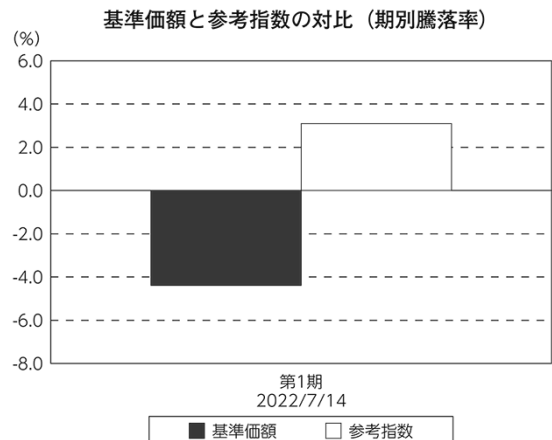
当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

参考指数としている東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の騰落率が+3.1%となったのに対して、基準価額は-4.4%となりました。

### (主なプラス要因)

- ①保有していなかった、サービス業、小売業の騰落率が市場平均を下回ったこと
- ②市場平均より多めに保有していた鉄鋼の騰落率が市場平均を上回ったこと
- ③市場平均より多めに保有していた理研計器、大和工業、パイオラックスなどの騰落率が市場平均を上回ったこと



(注) 参考指数は、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）です。

**(主なマイナス要因)**

- ①市場平均より多めに保有していた化学、機械の騰落率が市場平均を下回ったこと
- ②保有していなかった銀行業の騰落率が市場平均を上回ったこと
- ③市場平均より多めに保有していた東海カーボン、技研製作所、マキタなどの騰落率が市場平均を下回ったこと

**◎今後の運用方針****・投資方針**

- (1) 二酸化炭素をはじめとする温室効果ガスは地球温暖化の要因となり、私たちの生活に大きな影響をもたらしています。世界各国が2050年の脱炭素（温室効果ガスの排出を実質ゼロとすること）を宣言し、目標を達成するためには様々な技術・サービス等を駆使し社会に変革をもたらすことが求められています。その潮流を中長期的な成長機会と捉え、世界と渡り合える競争力を有する企業などを厳選して投資を行なうことを通じて、社会的課題の解決に貢献しながら、投資リターンの獲得を目指します。
- (2) 個別企業の調査・分析等に基づいたボトムアップアプローチにより脱炭素<sup>※</sup>への貢献が期待される企業を主要投資対象として運用を行なってまいります。銘柄選択にあたっては、企業の競争力、成長性、業種分散等の観点から組入れ銘柄を選定します。また、銘柄の投資比率の決定に際しては、市場動向、流動性、バリュエーションなどにも留意します。

※脱炭素とは、温室効果ガスの排出を全体としてゼロ（二酸化炭素をはじめとする温室効果ガスの排出量から、森林などによる吸収量を差し引いた、実質ゼロを意味しています。）にすることです。

引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

## ○1万口当たりの費用明細

(2021年8月23日～2022年7月14日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 ( 株 式 )	円 10 (10)	% 0.094 (0.094)	(a) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	10	0.094	
期中の平均基準価額は、10,155円です。			

\*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

\*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2021年8月23日～2022年7月14日)

## 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		22,239 ( 6)	56,215,355 ( -)	2,793	7,270,475

\*金額は受け渡し代金。

\*単位未満は切り捨て。

\*( )内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ○株式売買比率

(2021年8月23日～2022年7月14日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	63,485,831千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	32,157,937千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.97

\*(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2021年8月23日～2022年7月14日)

## 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$ %

## 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	31,466千円
うち利害関係人への支払額 (B)	4,610千円
(B) / (A)	14.7%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2022年7月14日現在)

国内株式

銘柄	当 期 末	
	株 数	評 価 額
	千株	千円
<b>建設業 (1.7%)</b>		
きんでん	264.5	416,323
太平電業	83.5	237,223
高砂熱学工業	62	101,308
<b>繊維製品 (4.2%)</b>		
東レ	2,506.2	1,805,466
<b>化学 (18.6%)</b>		
デンカ	322.1	1,066,151
信越化学工業	151.6	2,427,874
四国化成工業	366.1	455,062
三菱ケミカルグループ	2,009.4	1,442,950
住友ベークライト	87.5	363,125
扶桑化学工業	330.2	1,114,425
花王	183.2	1,040,759
エフピコ	67.8	201,501
<b>ガラス・土石製品 (6.1%)</b>		
東海カーボン	1,417.1	1,431,271
日本カーボン	309.6	1,227,564
<b>鉄鋼 (4.3%)</b>		
大和工業	429	1,861,860
<b>非鉄金属 (2.6%)</b>		
住友金属鉱山	283.1	1,119,660
<b>金属製品 (3.9%)</b>		
リンナイ	93.2	903,108
バイオラックス	400.1	792,998
<b>機械 (16.3%)</b>		
日本製鋼所	182.2	552,066
三浦工業	89	275,900
N I T T O K U	135.6	336,423
ヤマシンフィルタ	1,041.5	340,570
SMC	16.6	991,684
技研製作所	271.4	814,200
ハーモニック・ドライブ・システムズ	292.4	1,254,396
クボタ	588.9	1,243,462
西島製作所	55.4	72,297

銘柄	当 期 末	
	株 数	評 価 額
	千株	千円
ダイキン工業	5.1	110,746
キッツ	914.7	608,275
マキタ	140.5	473,485
<b>電気機器 (16.8%)</b>		
日立製作所	352.1	2,263,298
日本電産	193.5	1,738,984
日新電機	688.7	1,019,276
エスベック	345.8	614,832
ウシオ電機	758.1	1,316,819
ローム	10.2	96,390
村田製作所	10.5	78,456
市光工業	538.6	198,743
<b>輸送用機器 (9.7%)</b>		
豊田自動織機	185.7	1,468,887
デンソー	177.4	1,297,326
本田技研工業	435.1	1,454,104
<b>精密機器 (0.2%)</b>		
理研計器	24.9	94,246
<b>電気・ガス業 (2.1%)</b>		
関西電力	533	729,677
九州電力	213	190,635
<b>情報・通信業 (3.3%)</b>		
マークラインズ	64.1	139,930
ENECHANGE	0.1	135
メルカリ	15.1	32,298
日本電信電話	323.4	1,262,877
<b>卸売業 (7.8%)</b>		
豊田通商	283.3	1,230,938
三井物産	401.7	1,143,639
ミスミグループ本社	338.4	1,030,428
<b>その他金融業 (2.4%)</b>		
オリックス	460.4	1,055,467
合 計	株数・金額 銘柄数<比率>	19,452 43,539,528 52 <96.5%>

\*各銘柄の業種分類は、期末の時点での分類に基づいています。  
 \*銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。  
 \*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。  
 \*評価額の単位未満は切り捨て。

## ○投資信託財産の構成

(2022年7月14日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 43,539,528	% 96.1
コール・ローン等、その他	1,747,751	3.9
投資信託財産総額	45,287,279	100.0

\*金額の単位未満は切り捨て。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年7月14日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資産	45,287,279,728 円
コール・ローン等	1,519,622,982
株式(評価額)	43,539,528,670
未収入金	135,268,476
未収配当金	92,859,600
(B) 負債	150,590,567
未払金	150,590,361
未払利息	206
(C) 純資産総額(A-B)	45,136,689,161
元本	47,205,069,678
次期繰越損益金	△ 2,068,380,517
(D) 受益権総口数	47,205,069,678口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,562円

(注) 期首元本額は499,000,000円、期中追加設定元本額は46,972,115,499円、期中一部解約元本額は266,045,821円、1口当たり純資産額は0.9562円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額・脱炭素ジャパン 47,205,069,678円

## ○損益の状況 (2021年8月23日～2022年7月14日)

項 目	当 期
(A) 配当等収益	742,940,901 円
受取配当金	743,145,745
その他収益金	959
支払利息	△ 205,803
(B) 有価証券売買損益	△5,405,351,740
売買益	1,130,584,806
売買損	△6,535,936,546
(C) 当期損益金(A+B)	△4,662,410,839
(D) 追加信託差損益金	2,581,684,501
(E) 解約差損益金	12,345,821
(F) 計(C+D+E)	△2,068,380,517
次期繰越損益金(F)	△2,068,380,517

\*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

\*損益の状況の中で(D)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

\*損益の状況の中で(E)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

## ○お知らせ

該当事項はございません。